

平成28年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金  
(地方公共団体カーボン・マネジメント強化事業)  
審査委員会 総評

事務事業編等の強化・拡充事業（第1号事業）

○ 高い評価を得た申請内容の例

- ・ 事務事業に関する施設の中で特に CO<sub>2</sub> 排出量が多く、他の類似施設への水平展開が期待される施設を抽出して省エネルギー診断を実施し、また、必要に応じて機器によるデータ計測等を行うことにより、運用改善、設備機器の効率化、老朽化設備の更新等システム全体での視点からの CO<sub>2</sub> 削減対策を地方公共団体全体として、2030年までにより効率的な CO<sub>2</sub> 削減を図るための実施方法の検討を行うものである。
- ・ カーボン・マネジメント体制の構築に併せて各施設を所管する部署の部長級、課長級等の管理職員から一般職員や指定管理施設の関係団体の職員を対象にした省エネセミナーを実施し、意識啓発やモチベーションの共有化など全庁一体となったカーボン・マネジメント体制の構築を図るものである。
- ・ カーボン・マネジメント体制の強化整備に向けて、CO<sub>2</sub> 排出量の推移を表・グラフ等による「見える化」を推進し、省エネルギー化への意識啓発や取組ポイントの注意喚起を行う。  
また、現状でのエネルギー使用量や温室効果ガス排出量の増減状況を踏まえ、今後の取組方針などを職員研修として定期的実施するものである。
- ・ 所管・施設単位での個別管理、推進本部・事務局による全体管理を行い、相互の情報発信などにより計画の実効性を高めるなどの対策を講じるとともに、「日本の約束草案」と遜色のない削減目標を達成するために年間の温室効果ガス排出削減量を具体的な数値で示している。
- ・ エネルギー消費機器の導入は、新規及び更新に関する導入計画が整備されており、環境省の ASSET リスト対象製品等を基準に、より先進的高効率機器を選定している。

○低い評価となった申請内容の例

- ・ 事務事業編の改定を目的として省エネ診断等を行うものの、調査結果を踏まえたその後の取組をどのように展開し、CO<sub>2</sub> 排出量削減対策につなげたいのか具体的な内容に欠けている。
- ・ カーボン・マネジメント体制の整備に向けた基本方針の実施方法等について、本調査を基にどのような体制を整備するのか具体的な内容が示されていない。

事務事業編に基づく省エネ設備等導入支援事業（第2号事業）

○高い評価を得た申請内容の例

- ・ 複数自治体の合併により分散化されていた機能を新庁舎建設ではなく、既存民間施設を改修して利用することで機能を集約化し、コンパクトな自治体組織の構築を進め、自治体負担の軽減と全庁的な CO<sub>2</sub> 排出量の削減を可能にしている。また、改修の際に導入する設備の全てを環境省指定先進

的高効率設備機器としている。

- ・ 複数施設における、施設全体の省エネに係る取組として、設備の高効率化及び BEMS による最適な運用管理（冷温水流量及び外気取入量の適正制御等）を実施することで、継続的な省エネを行うこととしている。また、各施設の BEMS を連携し、複数施設のエネルギーデータをまとめて確認可能とすることで、将来の庁内施設全体でのエネルギー管理のモデルとしている。

○低い評価となった申請内容の例

- ・ 導入設備機器が LED 照明のみであり、先進性・モデル性に乏しい。
- ・ 複数建屋での取組であるが設備機器の単なる更新であり、先進性・モデル性に乏しい。
- ・ 導入設備の効率的かつ最適な運用管理をどのように行うのかについて検討がなされていない。
- ・ CO<sub>2</sub> 排出削減の目標設定が補助対象施設のみであり、全庁的な取組の観点による排出削減が見込まれていない。
- ・ カーボン・マネジメントのノウハウの普及方針がホームページ掲載だけであり、効果的な普及啓発を図るための工夫が少ない。